

大学の力を結集した、 地域の脱炭素加速のための基盤研究開発 公募説明会

令和3年2月26日
研究開発局環境エネルギー課

目次

1. 背景と目的

2. 公募概要

3. スケジュールなど

目次

1. 背景と目的

2. 公募概要

3. スケジュールなど

事業の背景

- 2050年カーボンニュートラル達成という目標を実現するためには、技術革新だけでなく、経済社会システムの変革が必要。地方自治体を中心となって脱炭素化に向けた計画を策定し、まちづくりや産業政策等を展開するなど、**地域の取組を促していくことが必要**。
 - **自治体等が、脱炭素化の計画策定や取組にあたり活用できる汎用的な知見を生み出すこと、また地域において大学等が核となり、その成果を展開することを推進する場の創出**が求められる。
- ◆ **統合イノベーション戦略2020（令和2年7月閣議決定）**
- ＜大学等の連携による脱炭素化等に向けた取組の推進＞
- 国及び地方の脱炭素化等の地球規模課題への対応を加速するため、**総合知や多様なネットワークを有する大学等の力を結集し、大学等の研究成果を国や地方の具体的政策や技術の社会実装に結び付けるための分野融合的な研究を推進**するとともに、当該研究の推進や産学官金の戦略的な連携等の基盤となるデータベースを構築する。

事業の目的

本事業では、**地域の脱炭素化に向けた取組を支援するために必要な研究開発を推進**するとともに、**各大学等の研究開発やその成果の展開等を通じた地域支援を推進するための体制を構築**することにより、**地域と大学等との連携を通じた地域の脱炭素化の取組を加速し、2050年のカーボンニュートラルの実現に貢献**することを目指す。

目次

1. 背景と目的

2. 公募概要

3. スケジュールなど

大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発

令和3年度予算額(案) 76百万円 (新規)



文庫科学館

背景・課題

○「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」(令和元年6月閣議決定)に掲げる脱炭素化目標実現のためには、技術イノベーションのみならず経済社会イノベーションが不可欠であり、多様な経済・社会的課題と多様な資源が存在する地域こそ、目指すべき脱炭素社会のモデルの実践の場となり得る。また、ポストコロナ社会において加速する地方分散型社会の中で、防災や感染症対策も含めたレジリエンス強化を進めるためには、科学的知見やデータに基づく意思決定も含めた地域のエンパワーメントが不可欠である。このような中、地域の取組を支えるための汎用的な科学的知見が必要とされるとともに、総合知や地域のネットワーク拠点としての機能を持つ地方の大学等が地域と連携することが期待されている。

【政策文書における記載】「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月閣議決定) (抄)

<大学等の連携による脱炭素化等に向けた取組の推進>

国及び地方の脱炭素化等の地球規模課題への対応を加速するため、総合知や多様なネットワークを有する大学等の力を結集し、大学等の研究成果を国や地方の具体的政策や技術の社会実装に結び付けるための分野融合的な研究を推進するとともに、当該研究の推進や産学官金の戦略的な連携等の基盤となるデータベースを構築する。

事業概要

【事業の目的・目標】

地域の脱炭素化に向けた取組を支援するために必要な基盤的な研究開発を推進することにより、大学等の連携を通じた地域の脱炭素化の取組を加速する。

【事業スキーム】

- ✓ 支援対象機関：大学、大学共同利用機関等
- ✓ 事業期間：令和3～7年度（5年間）
- ✓ 委託先の大学等（1機関）が複数の大学等と連携して事業実施することを想定

国

委託

大学等

【事業概要・イメージ】

<地域の脱炭素化加速のための基盤的な研究開発>

人文・社会科学から自然科学までの幅広い知見を活用し、大学等が地域の脱炭素化の取組を支援するために活用できるツール等に係る研究開発を推進。

◆研究内容例

- 地域の脱炭素化ポテンシャルを抽出するための地域の固有条件の構造化

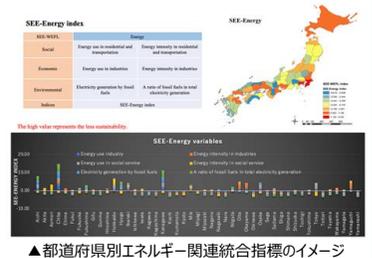
脱炭素化ポテンシャルを見出すための地域の固有条件（産業、エネルギー、人口、輸送、文化等）や都市と農村など地域間の依存関係の構造化等

- 地域にメリットのある脱炭素化政策の導入に係る手法等の構築

脱炭素化政策と他の政策要素間の連関の解明も踏まえた、地域の経済・社会的課題の解決と併せた脱炭素化を可能とする手法の構築等

- 市民等の認識・行動変容を促す手法等の構築

脱炭素化に向けた個人や企業等の持続的な行動変容を起こす手法の抽出と類型化、将来世代の意思も取り入れた合意形成手法の構築等



▲都道府県別エネルギー関連統合指標のイメージ

<各大学等の研究開発や地域支援を推進する体制整備>

本事業の研究成果も含め、国内外の各大学等の知見を結集するため、研究成果や活動実績等を共有する場を形成する。

他府省庁の地域支援事業等への研究成果の橋渡し

● 自治体等における脱炭素化に向けた道筋や戦略の策定、取組等に資するため、

① 脱炭素化に向けた道筋の策定に係る基盤的知見の創出、

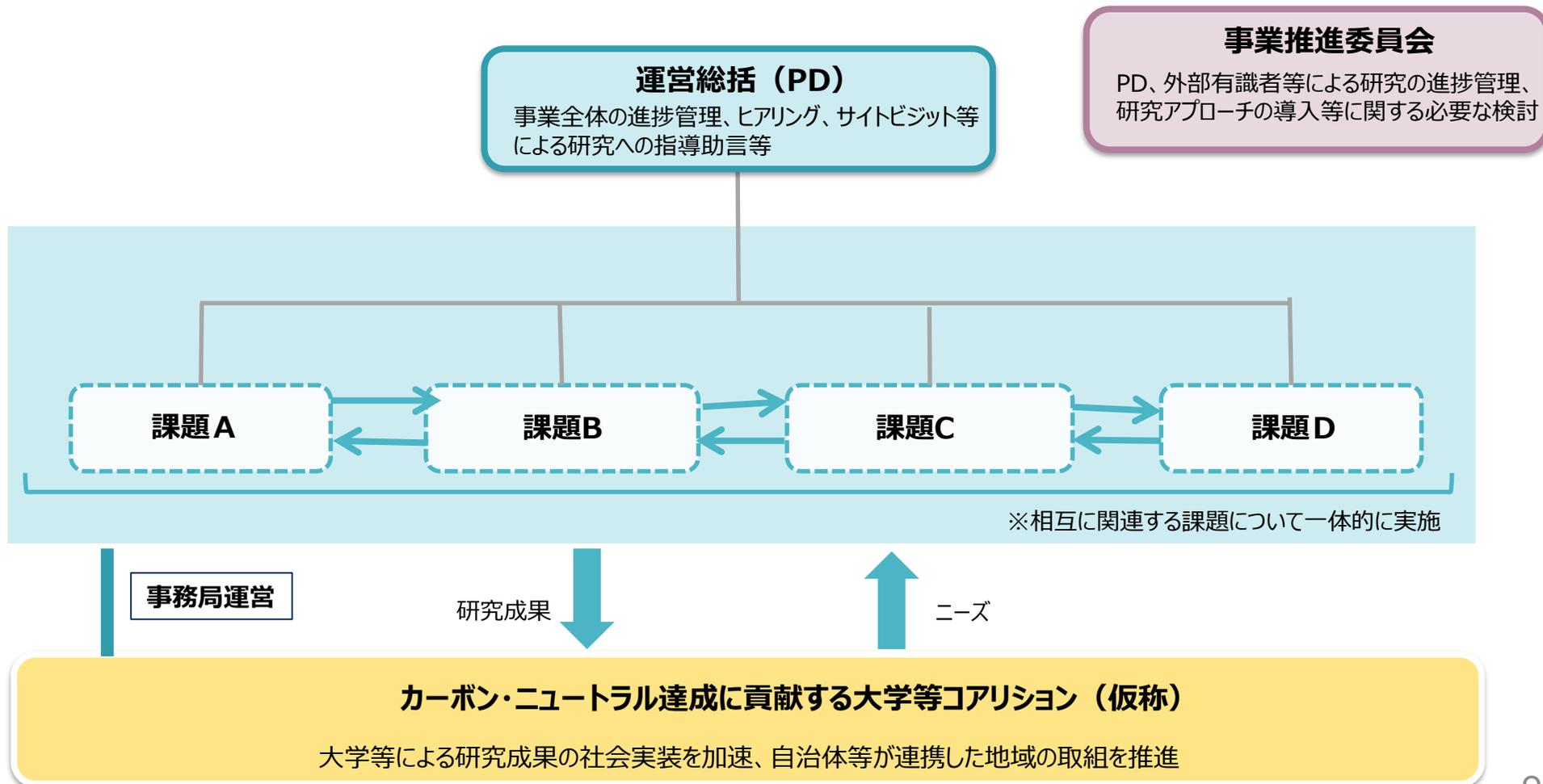
② 各地域における政策横断的な脱炭素化ポテンシャルの把握、

③ 地域にメリットある脱炭素化政策導入手法に係るツール等の開発

の観点を含む 4点程度の課題の研究開発を実施。

※ 人文・社会科学から自然科学までの幅広い知見を活用。

- 研究代表者は、複数の研究者からなる最適な研究体制を編成。
- 人文・社会科学から自然科学までの**分野横断的な研究開発を可能とする研究体制**に配慮。
- 研究体制では、**社会実装を見据えた研究開発を実施**するために、事業開始の早い段階から事業期間終了時点での研究開発成果の橋渡し先と想定される**自治体等との連携**がなされていることを期待。



事業実施期間

原則として令和 3 年度～令和 7 年度までとする。

※事業の進捗状況等を踏まえ、本事業の全部又は一部を事業実施期間中に終了することがあります。

事業予定額

令和 3 年度の予算総額は0.8億円程度。

令和 4 年度以降の毎年度の予算については、令和 3 年度予算案と同程度以下の予算総額の中で実施するとして事業計画を立ててください。

※本事業は、令和 3 年度予算の成立を前提として実施していることから、国会における予算審議の状況によって、事業内容や事業予算を変更する場合があります。

採択予定件数

1 件

応募対象者

国内の大学、研究機関、企業等

審査の体制

文部科学省に設置した審査委員会において評価項目及び審査基準に基づき実施。

審査の流れ

① 書面審査

応募された提案ごとに、提案書類の不備等を確認した上で、審査委員会において、評価項目及び審査基準に基づき、書面審査及び研究代表者等に対する面接審査を実施。

② 面接審査

面接審査は、書面審査によって選定された提案のみ実施。
※必要に応じて追加資料の提出を求める場合があります。

審査結果の通知

書面審査の結果、面接審査実施の連絡、面接審査の結果に基づく採択の可否については、研究代表者に対して通知。

この際、採択に関して、条件を付ける場合があること、別途再審査となることがあります。なお、審査の途中経過等に関する問合せは一切受け付けません。

目次

1. 背景と目的

2. 公募概要

3. スケジュールなど

募集受付

(2月19日(金)～3月18日(木)17:00必着)

書面審査

(3月下旬予定)

面接審査

(4月13日(火)予定)

委託先選定

(4月下旬予定)

契約及び事業開始

(5月下旬予定)

※国の契約は、契約書を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても、契約締結後
でなければ事業に着手できないので、企画提案書作成に当たっては、事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。
再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知してください。

応募申請

本事業への応募はe-Radを通じて行っていただきます。

応募時までe-Radに研究機関が登録されていることが必要となります。登録まで日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

【問合せ先】

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省研究開発局環境エネルギー課

「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」公募担当

TEL： 03-6734-4143

FAX： 03-6734-4162

電子メール：kankyoushou@mext.go.jp

※公募期間中の質問・相談等については、当該者のみが有利となるような質問等については回答できません。なお、**質問等に係る重要な情報は、質問者が特定される情報等を伏せた上で、質問及び回答を文部科学省ホームページにて公開**させていただきます。

※今般の新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務を実施している場合がありますので、**メールにてお問合せ**いただくようお願いいたします。